

平成24年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛政策局防衛計画課
 評価実施時期：平成24年6月～平成24年8月

事業名	護衛艦（5,000トン型DD）	政策体系上の位置付け
		自衛隊の体制整備 （装備品等の整備）
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要 対潜戦等の各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛、海上交通の安全確保等を実施し得るよう、対潜戦能力等を向上させた汎用護衛艦（5,000トン型DD）1隻を建造する。 ○ 事業実施の時期 平成25年度に建造に着手、平成29年度に就役予定である。 ○ 所要経費 約782億円（平成25年度概算要求額であり、後年度負担額及び初年度費を含む。） 	
政策評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要性 「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」（平成22年12月17日安全保障会議決定・閣議決定）の別表において、護衛艦を48隻保持することとされていることを踏まえ、既存艦艇の除籍時期等を勘案して、平成25年度に護衛艦1隻の建造に着手する必要がある。 我が国周辺海域の防衛、海上交通の安全確保等を効果的に行うためには、任務を付与された部隊の1艦として、又は、状況によって単艦で行動できる汎用護衛艦が必要であるが、諸外国の潜水艦の静粛化及び高性能化が進んでいる現状を踏まえれば、対潜能力に優れた汎用護衛艦を整備する必要がある。 ○ 効率性 推進機関として、ガスタービンエンジンと電動機とを組み合わせた新しい形式を採用することにより、燃費を向上し、ライフサイクルコストの低減に努めている。 ○ 有効性 対空ミサイル管制機能を包含する多機能レーダーを搭載し、航空機等からの攻撃に対する防御力を確保するとともに、静粛化が進む諸外国の潜水艦にも対応できるよう、新たなソーナーシステム等を搭載する。これによって、潜水艦に対する搜索能力を大きく向上させることができる。 平成25年度護衛艦は、以上の搭載装備によって、対潜戦等の各種作戦の効果的な遂行による我が国周辺海域の防衛、海上交通の安全確保等に必要な能力を維持向上させることが可能となる。 	
総合的評価	我が国周辺海域の防衛、海上交通の安全確保等に必要な能力を維持向上させるために、平成25年度護衛艦を整備することは妥当である。	
政策等への反映の方向性	政策評価の結果を踏まえ、平成25年度に所要の予算要求を行う。	